



2019年(平成31年)3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日

上場会社名 株式会社SRAホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3817 URL https://www.sra-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 小林 俊昭 TEL 03-5979-2666
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,793	3.5	4,078	△2.3	4,469	△6.2	2,023	△1.8
2018年3月期	39,410	0.7	4,175	△0.1	4,762	13.1	2,060	△22.2

(注) 包括利益 2019年3月期 1,257百万円 (△54.7%) 2018年3月期 2,772百万円 (72.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	164.14	164.08	9.5	12.0	10.0
2018年3月期	168.07	167.12	10.0	13.1	10.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 10百万円 2018年3月期 687百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	36,852	21,375	57.9	1,730.60
2018年3月期	37,756	21,438	56.6	1,737.59

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,349百万円 2018年3月期 21,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,361	△4,953	△2,405	3,997
2018年3月期	2,565	△760	△1,047	7,018

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00	1,351	65.4	6.6
2019年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00	1,357	67.0	6.3
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	70.00	110.00		54.3	

(注) 2018年3月期年間配当金は110円(普通配当100円、創業50周年記念配当10円(期末配当に含む))となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	1.2	1,950	12.9	2,000	△6.5	1,070	25.7	86.73
通期	41,700	2.2	4,500	10.3	4,600	2.9	2,500	23.5	202.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	15,240,000株	2018年3月期	15,240,000株
2019年3月期	2,903,279株	2018年3月期	2,935,755株
2019年3月期	12,329,806株	2018年3月期	12,257,719株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,693	△15.1	1,432	△16.8	1,416	△16.7	1,288	△21.0
2018年3月期	1,995	592.7	1,720	—	1,700	—	1,631	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	95.27	95.24
2018年3月期	121.30	120.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	8,846		7,986		90.0	588.53		
2018年3月期	9,061		8,168		89.5	600.97		

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,960百万円 2018年3月期 8,109百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載します。また決算説明会資料についても、説明会終了後、当社ホームページに速やかに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結累計期間における重要な子会社の異動	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(追加情報)	17
4. その他	18
生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)におけるわが国経済は、設備投資が増加し、企業収益の改善は高い水準にあるものの足踏みが見られ、輸出や生産の一部にも弱さが見られますが、概ね緩やかな回復基調となりました。情報サービス産業におきましても、IT投資は大企業、中堅企業を中心に増加しましたが、競争激化による厳しい受注環境は依然として続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、以下の重点施策に取り組みました。

① 既存事業の収益性向上

・売上総利益率のさらなる向上

プロジェクト管理の充実・強化による採算性向上、生産間接費の継続的削減、自社IP製品ビジネスへの取り組み、生産要員規模の適正化等の各種施策を推進した結果、売上総利益率は過去最高の22.3%となりました。

・販管費率の改善

アカウントマネージャー制の導入により営業効率の向上を図るとともに、本社スタッフ部門とシェアードサービスを担当する株式会社SRAプロフェッショナルサービスの運営コストの削減を進めました。一方で、Cavirin Systems, Inc.の研究開発費および販売費等の増加に加え、第3四半期から連結業績に組み込んだ海外子会社の販管費の計上により、販管費率は12.3%に増加しました。

・営業利益率の向上

営業利益率は、前年度同様に高水準を維持し10.0%となりました。

・受注・売上拡大

既存顧客の深耕による顧客内シェア向上ならびに成長分野における新規顧客の獲得に注力し、受注・売上拡大に努めました。

② 「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化、ビジネスモデルの変革

「自社IP製品ビジネス+既存事業の高付加価値化」の推進を図るとともに、成長分野に向けた自社IP製品の拡充を目指すとともに、成長市場である海外をターゲットとしたビジネスを推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発事業、運用・構築事業、販売事業のすべての事業が増加した結果、40,793百万円(前連結会計年度比3.5%増)となりました。損益面におきましては、利益率向上施策等に注力した結果、売上総利益は増益となり、売上総利益率も向上しました。しかし、Cavirin Systems, Inc.の研究開発費および販売費等の増加に加え、第3四半期から連結対象とした海外子会社の販管費の計上により、販売管理費が前連結会計年度比で増加し、営業利益は4,078百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。また、経常利益は4,469百万円(前連結会計年度比6.2%減)となり、法人税等の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益(以下「当期純利益」)は2,023百万円(前連結会計年度比1.8%減)となりました。

以上のとおり、当連結会計年度の連結業績は、前連結会計年度比で、売上高が増収となりましたが、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも減益となりました。また、通期の業績予想に対しては、営業利益、当期純利益が予想値を下回りましたが、売上高と経常利益は予想値を上回る結果となりました。

当期においては、経常利益が業績予想値を上回り、税金等調整前当期純利益も前期を上回ったことから、株主還元のためさらなる充実を図ることを目的に、配当予想(2018年5月10日発表)に対し、期末配当金を1株当たり5円増配の70円(普通配当)とし、年間配当金を110円(普通配当110円、配当性向67.0%)といたしました。

※詳細は下記をご覧ください。

「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」

<https://www.sra-hd.co.jp/news/?Year=2019>

◎連結業績の推移

(単位:百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
					直近業績公表値 2018年 11月8日公表	実績
売上高	36,535	39,155	39,142	39,410	40,000	40,793
営業利益	3,047	3,736	4,180	4,175	4,400	4,078
経常利益	3,813	3,850	4,211	4,762	4,400	4,469
親会社株主に 帰属する当期 純利益	1,638	463	2,646	2,060	2,800	2,023

当連結会計年度の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

●開発事業

開発事業は、製造業向けが増加した結果、当事業の売上高は22,106百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連および企業向けがいずれも増加し、当事業の売上高は4,988百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社A I Tの機器販売が増加した結果、当事業の売上高は13,698百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は36,852百万円（前連結会計年度末比2.4%減）、負債合計は15,477百万円（同5.1%減）、純資産合計は21,375百万円（同0.3%減）となりました。前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

(資産合計)

投資有価証券が1,291百万円増加し10,645百万円、商品及び製品が456百万円増加し1,103百万円となりました。一方、長期貸付金が2,035百万円減少し1,144百万円、仕掛品が609百万円減少し957百万円となりました。

(負債合計)

買掛金が750百万円増加し3,621百万円、前受金が540百万円増加し3,448百万円となりました。一方、訴訟損失引当金が1,198百万円減少、短期借入金が980百万円減少し198百万円となりました。

(純資産合計)

利益剰余金が669百万円増加し18,033百万円となりました。一方、その他有価証券評価差額金が578百万円減少し76百万円、為替換算調整勘定が226百万円減少し219百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,021百万円減少し、3,997百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,361百万円(前連結会計年度末は2,565百万円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益4,050百万円、仕入債務の増加625百万円のプラス要因と、法人税等の支払額1,206百万円、訴訟損失引当金の減少1,198百万円のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,953百万円(同760百万円の使用)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入110百万円のプラス要因と、投資有価証券の取得による支出2,288百万円、貸付による支出1,887百万円のマイナス要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,405百万円(同1,047百万円の使用)となりました。

これは、ストックオプションの行使による収入58百万円のプラス要因と、配当金の支払1,354百万円等のマイナス要因によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	56.5	56.6	57.9
時価ベースの自己資本比率(%)	103.3	99.6	82.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	101.7	67.0	206.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展するなか、内需を中心に景気回復が期待されています。しかし、通商問題の世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。このような状況のもと、当社グループは、企業価値ならびに株主価値の向上を目指し、既存事業の基盤確立を図ると共に新規事業推進の核となる「デジタルトランスフォーメーション(DX)」も強力に推進し、持続的な成長、収益性の向上、株主還元のさらなる充実に向け取り組んでまいります。

◎参考：中期経営計画の策定に関するお知らせ(2019年5月9日発表)

https://www.sra-hd.co.jp/ir/manage_policy.html

2020年3月期の連結業績見通しは、売上高41,700百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を予想しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当を110円(中間配当40円、期末配当70円)と計画しており、この配当を実施した場合の配当性向は54.3%になる見込みです。

なお、今後につきましても株主還元のさらなる充実を図るという方針のもとに、従来通り配当性向50%を目途に、安定的な高配当を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,629	5,121
受取手形及び売掛金	6,932	6,955
有価証券	108	95
商品及び製品	647	1,103
仕掛品	1,566	957
短期貸付金	416	2,935
未収入金	2,874	2,814
その他	1,922	622
貸倒引当金	△37	△16
流動資産合計	22,061	20,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	376	432
減価償却累計額	△268	△289
建物(純額)	107	142
機械装置及び運搬具	530	547
減価償却累計額	△491	△505
機械装置及び運搬具(純額)	39	41
その他	136	164
減価償却累計額	△91	△101
その他(純額)	45	63
有形固定資産合計	192	247
無形固定資産		
その他	1,310	1,543
無形固定資産合計	1,310	1,543
投資その他の資産		
投資有価証券	9,353	10,645
長期貸付金	3,179	1,144
繰延税金資産	2,211	2,059
差入保証金	384	383
退職給付に係る資産	46	47
その他	555	218
貸倒引当金	△1,519	△9
投資損失引当金	△19	△17
投資その他の資産合計	14,191	14,471
固定資産合計	15,695	16,263
資産合計	37,756	36,852

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,871	3,621
短期借入金	1,179	198
未払費用	859	1,119
未払法人税等	735	1,129
未払消費税等	506	537
前受金	2,908	3,448
賞与引当金	565	565
役員賞与引当金	49	75
工事損失引当金	780	340
訴訟損失引当金	1,198	—
その他	294	313
流動負債合計	11,949	11,349
固定負債		
繰延税金負債	68	9
退職給付に係る負債	4,134	3,926
役員退職慰労引当金	165	182
その他	—	10
固定負債合計	4,368	4,128
負債合計	16,317	15,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,671	4,704
利益剰余金	17,364	18,033
自己株式	△2,437	△2,402
株主資本合計	20,598	21,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	76
為替換算調整勘定	445	219
退職給付に係る調整累計額	△319	△282
その他の包括利益累計額合計	780	14
新株予約権	59	25
純資産合計	21,438	21,375
負債純資産合計	37,756	36,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	39,410	40,793
売上原価	30,896	31,707
売上総利益	8,514	9,086
販売費及び一般管理費	4,338	5,007
営業利益	4,175	4,078
営業外収益		
受取利息	78	148
受取配当金	94	48
為替差益	—	200
持分法による投資利益	687	10
その他	45	36
営業外収益合計	905	444
営業外費用		
支払利息	38	22
為替差損	253	—
証券代行事務手数料	16	15
支払手数料	—	7
その他	9	7
営業外費用合計	318	53
経常利益	4,762	4,469
特別利益		
投資有価証券売却益	328	479
その他	3	69
特別利益合計	332	549
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	3	542
貸倒引当金繰入額	311	406
訴訟関連損失	1,612	17
その他	20	—
特別損失合計	1,948	968
税金等調整前当期純利益	3,146	4,050
法人税、住民税及び事業税	1,476	1,646
法人税等調整額	△390	379
法人税等合計	1,086	2,026
当期純利益	2,060	2,023
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,060	2,023

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,060	2,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	△578
為替換算調整勘定	60	△155
退職給付に係る調整額	30	37
持分法適用会社に対する持分相当額	70	△70
その他の包括利益合計	712	△766
包括利益	2,772	1,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,772	1,257
非支配株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017 年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,589	16,527	△2,545	19,571
当期変動額					
剰余金の配当			△1,222		△1,222
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,060		2,060
連結子会社の増資による 持分の増減		3			3
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		78		108	186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	81	837	107	1,026
当期末残高	1,000	4,671	17,364	△2,437	20,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	103	313	△349	68	34	19,674
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,222
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		2,060
連結子会社の増資による 持分の増減				—		3
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	550	131	30	712	25	737
当期変動額合計	550	131	30	712	25	1,764
当期末残高	654	445	△319	780	59	21,438

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,671	17,364	△2,437	20,598
当期変動額					
剰余金の配当			△1,354		△1,354
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,023		2,023
連結子会社の増資による 持分の増減		5			5
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		28		35	63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	33	669	34	736
当期末残高	1,000	4,704	18,033	△2,402	21,335

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	654	445	△319	780	59	21,438
当期変動額						
剰余金の配当				-		△1,354
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		2,023
連結子会社の増資による 持分の増減				-		5
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△578	△226	37	△766	△33	△800
当期変動額合計	△578	△226	37	△766	△33	△63
当期末残高	76	219	△282	14	25	21,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,146	4,050
減価償却費	444	512
のれん償却額	26	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37	△208
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	298	14
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	△1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	360	△440
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	1,198	△1,198
受取利息及び受取配当金	△172	△197
支払利息	38	22
支払手数料	—	7
為替差損益(△は益)	253	△200
持分法による投資損益(△は益)	△687	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	3	542
投資有価証券売却損益(△は益)	△328	△479
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	458	35
たな卸資産の増減額(△は増加)	△165	207
仕入債務の増減額(△は減少)	△368	625
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△475	1,409
その他の負債の増減額(△は減少)	315	681
未払消費税等の増減額(△は減少)	38	31
その他	72	△23
小計	4,426	5,425
利息及び配当金の受取額	155	163
利息の支払額	△38	△21
法人税等の支払額	△1,978	△1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,565	4,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77	△60
無形固定資産の取得による支出	△459	△269
投資有価証券の取得による支出	△932	△2,288
投資有価証券の売却による収入	1,308	110
関係会社株式の取得による支出	—	△92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△35
貸付けによる支出	△1,446	△1,887
貸付金の回収による収入	1,020	55
定期預金の預入による支出	△150	△531
定期預金の払戻による収入	—	45
差入保証金の差入による支出	△6	△0
差入保証金の回収による収入	0	0
その他	△17	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△760	△4,953

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,109
非支配株主からの払込みによる収入	3	5
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,222	△1,354
ストックオプションの行使による収入	172	58
支払手数料の支払額	—	△4
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△2,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	752	△3,021
現金及び現金同等物の期首残高	6,265	7,018
現金及び現金同等物の期末残高	7,018	3,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、出資持分の追加取得により子会社となったProxim Wireless Corporationを連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度1,075百万円)は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,211百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「開発事業」、「運用・構築事業」および「販売事業」の3事業を含む事業会社である子会社を統括管理しております。したがって、当社グループは、「開発事業」、「運用・構築事業」および「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、次のとおりであります。

- | | |
|---------|---|
| 開発事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発 ○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション ○ツールやプロダクトを活かしたビジネスツールとして提供するソリューションビジネス ○オープンソースソフトウェアによるシステム技術サポートを行うオープンソースビジネス |
| 運用・構築事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○コンピュータシステムおよびネットワークシステムの運用管理 ○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般 ○ネットワークシステム構築 ○アウトソーシングサービス |
| 販売事業 | <ul style="list-style-type: none"> ○ライセンスを含めたパッケージソフト販売 ○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器販売 ○IT導入に関するコンサルティング・サービス |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,843	4,640	12,926	39,410	—	39,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	210	371	608	△608	—
計	21,870	4,850	13,297	40,019	△608	39,410
セグメント利益	3,654	1,202	835	5,692	△1,516	4,175
セグメント資産	10,410	1,773	6,298	18,482	19,273	37,756
その他の項目						
減価償却費	49	8	385	443	0	444
のれん償却額	—	—	27	27	—	27
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	88	17	393	500	1	502

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,516百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。
 - (2) 当連結会計年度における資産のうち全社資産の金額は19,710百万円であり、その主な内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)および繰延税金資産であります。
 - (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額がそれぞれ含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,106	4,988	13,698	40,793	—	40,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	210	246	467	△467	—
計	22,118	5,198	13,944	41,261	△467	40,793
セグメント利益	3,909	1,254	370	5,534	△1,455	4,078
セグメント資産	8,973	1,486	6,697	17,157	19,695	36,852
その他の項目						
減価償却費	50	9	451	511	0	512
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	74	22	254	351	—	351

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,455百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。
- (2) 当連結会計年度における資産のうち全社資産の金額は19,990百万円であり、その主な内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)および繰延税金資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額および増加額がそれぞれ含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,737.59円	1株当たり純資産額	1,730.60円
1株当たり当期純利益	168.07円	1株当たり当期純利益	164.14円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	167.12円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	164.08円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,060	2,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,060	2,023
期中平均株式数(千株)	12,257	12,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	70	4
(うち新株予約権(千株))	(70)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	第16回 新株予約権 147,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

損害賠償請求の訴訟提起について

当社子会社 株式会社SRA(以下、「SRA」という。)は、三幸エステート株式会社(以下、「三幸エステート」という。)に対して、2015年8月25日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、2015年10月6日、三幸エステートはSRAを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であり、本訴訟の進捗に応じて必要な開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業 (百万円)	21,417	97.2
運用・構築事業 (百万円)	4,980	107.0
合計 (百万円)	26,398	98.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
販売事業 (百万円)	8,026	109.1
合計 (百万円)	8,026	109.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
開発事業	21,308	96.6	4,020	83.4
運用・構築事業	5,010	104.0	2,211	101.0
販売事業	14,095	105.8	3,986	111.1
合計	40,415	100.5	10,219	96.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業(百万円)	22,106	101.2
運用・構築事業(百万円)	4,988	107.5
販売事業(百万円)	13,698	106.0
合計(百万円)	40,793	103.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以 上